



石井食品

石井食品株式会社

証券コード：2894

第85回 定時株主総会 招集ご通知

目 次

ごあいさつ	1
第85回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	7
事業報告	16
連結計算書類	26
計算書類	28

開催日時

2026年6月29日（月曜日）午後1時00分
受付開始：午後12時30分

（前回の定時株主総会と開会時間が異なりますので、
ご注意ください。）

開催場所

千葉県船橋市本町2-7-17

石井食品株式会社 本社

議 案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 取締役に対する特定譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

重要なお知らせ

インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限：

2026年6月26日（金曜日）午後5時30分まで。

なお、株主総会にご出席される株主様へのお土産の配布は取りやめとしております。

株主の皆様とともに、「真（ほんとう）においしい」を求めて

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第85回定時株主総会の招集通知をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。当社はこのたび、創業から80周年の節目を迎えることができました。これもひとえに皆様の長年にわたるご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

第85期（2025年度）は、原材料費の高騰やエネルギー価格の上昇が見込まれるなど厳しい見通しでスタートいたしました。主力のミートボール等食肉加工品は2025年3月に実施した価格改定後もお弁当における定番商品として根強くご支持いただき売上高は堅調に推移し前年比でも増加いたしました。製造コストが高止まりする中で、工場部門においては「残業ありき」の生産体制を改める意識改革を実行いたしました。生産計画の効率化や積極的な設備投資による省人化のほか、各工場での省エネ施策を行い残業削減や水道光熱費の減少等の成果を得ることができました。しかしながら、当連結会計年度の第4四半期において想定以上の費用が発生したほか、会計上の見積り変更に伴う費用の計上があり、最終的には売上高109.7億円、営業利益6百万円となりました。

第86期は継続する物価高騰や国際情勢不安等コスト増加リスクは依然としてありますが、新規事業の「We Vegetable」展開や常温商品のさらなる販路拡大など新たな価値創造への挑戦もスピード感を持って進めております。

これからも「食」を通じてお客様の健康と豊かな生活に貢献し、企業価値とブランド価値の中長期的な向上を目指して、従業員一丸となって邁進してまいります。本総会におきましても、当社の現状と今後の成長シナリオについてご説明申し上げますとともに、皆様からの忌憚のないご意見を賜りたく存じます。

代表取締役社長執行役員

石井 智康



証券コード2894
2026年6月12日

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主の皆様へ

千葉県船橋市本町二丁目7番17号
石井食品株式会社
代表取締役社長執行役員 石井 智康

第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第85回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.ishiifood.co.jp/ir-shareholder.php>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2894/teiji/>



なお、当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月26日（金曜日）午後5時30分までに、4頁のご案内にしたがって議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

株主総会の様子をご覧いただけるよう、本株主総会の模様をオンデマンド配信いたします。詳しくは本招集ご通知の6頁をご覧くださいませようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 2026年6月29日(月曜日) 午後1時00分(受付開始:午後12時30分)
(前回の定時株主総会と開会時間が異なりますので、ご注意ください)

2. 場 所 千葉県船橋市本町2-7-17
石井食品株式会社 本社

3. 目的事項
報告事項

第85期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役5名選任の件

第3号議案 取締役に対する特定譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

以 上

~~~~~  
◎議決権を行使することができる株主様以外の方は株主総会会場にご入場いただけません(お身体の不自由な株主様の同伴の方を除きます。)

◎事前質問フォームをご用意しておりますので、ご質問を希望される方は6頁株主総会オンデマンド配信のご案内「2.事前質問の方法及びその取扱い」の手順でご質問をお願いいたします。

◎本定時株主総会の日時・会場その他運営に関する事項に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト株主情報ページ「<https://www.ishiifood.co.jp/ir-shareholder.php>」に掲載いたしますので、ご出席の際はご確認ください。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2026年6月29日(月曜日)  
午後1時00分

(受付開始:午後12時30分)



### インターネットで議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月26日(金曜日)  
午後5時30分入力完了分まで



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年6月26日(金曜日)  
午後5時30分到着分まで

書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。なお、当日ご出席の場合は、インターネットまたは書面(郵送)による議決権行使のお手続はいずれも不要です。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び株主総会資料掲載ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご電子提供措置事項を記載した書面を一律でお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、当社定款(第16条第2項)の規程に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」「会社の支配に関する基本方針」「社外役員に関する事項」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」

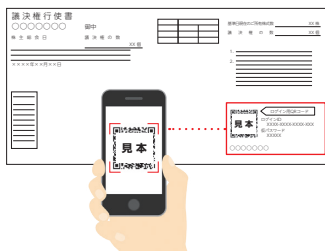
なお、監査役及び会計監査人は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

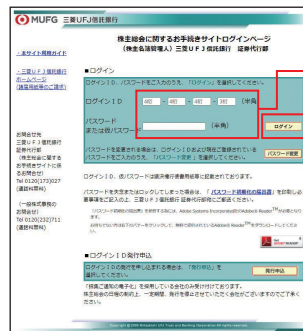
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会オンデマンド配信のご案内

1. 視聴開始日時 株主総会終了後1～2週間後を目途に当社ウェブサイト株主情報ページ「<https://www.ishiifood.co.jp/ir-shareholder.php>」にて株主総会での事業報告の内容の報告等の様子を配信いたします。

### 2. 事前質問の方法及びその取扱い

ご質問を希望される方は、2026年6月22日（月曜日）午前9:00までに次の手順でご質問を行っていただきますようお願いいたします。

① 「<https://forms.gle/5LPExHxUfxFMFAmw8>」もしくは下記QRコードにアクセスする。



② ご質問のカテゴリー、ご質問内容を記入し送信をクリックする。

※ご質問は、1問につき250文字までとさせていただきます。

※ご質問が多数の場合は、すべてのご質問に回答できない可能性がございますので、あらかじめご了承ください。

※当日取りあげられなかったご質問に対する回答は、後日当社ウェブサイト株主情報ページ「<https://www.ishiifood.co.jp/ir-shareholder.php>」にて公開することを予定しております。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の処分につきましては、当期の連結業績及び今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援に報いるため、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金4円00銭といたします。  
なお、この場合の配当総額は66,586,876円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年6月30日といたします。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

現在の取締役5名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものです。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1



再任

いし い とも やす  
**石井 智康**  
(1981年6月20日生)

所有する当社の株式数 1,054,895株  
在任年数 9年  
取締役会出席状況 13/13回

### ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2006年6月 アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ(株)  
(現アクセンチュア(株)) 入社
- 2009年12月 (株)セLETTE入社
- 2011年4月 アンダーワークス(株)入社
- 2017年4月 当社入社、執行役員マーケティングビジネスサポート部
- 2017年6月 (株)ダイレクトイシイ代表取締役社長執行役員
- 2017年6月 当社取締役
- 2018年4月 同取締役業務統括部兼マーケティング部担当
- 2018年6月 同代表取締役社長執行役員(現職)**
- 2024年6月 (株)ダイレクトイシイ代表取締役会長(現職)
- 2024年10月 (株)ovgo社外取締役(現職)

### 取締役候補者とした理由

候補者石井智康は、ITシステムの開発・構築を通じた企業変革、及び認定スクラムマスターとして組織開発に携わってきた経験を有しており、2018年から代表取締役として当社グループの業績及び変革を牽引しています。また、同人は経営理念の刷新、中期経営計画の策定・実行及び組織の刷新を中心となって実行しています。よって、引き続き当社の経営・成長の推進に適任であると判断し、候補者としたしました。

### 当期の活動状況、実績

- 強固な収益基盤の構築：全社的な残業時間の大幅な削減と経費抑制を徹底し、利益体質の改善を実現いたしました。
- 新工場プロジェクトの牽引：約80億円規模となる八千代工場敷地譲渡の重要な決断を下し、計画を強力に主導いたしました。
- 新規事業の推進：子育て世代に向けた新領域の事業開発や「We Vegetable」事業など、次期成長に向けた経営の指揮を執りました。

候補者番号

2



再任

くぼ けいすけ  
久保 啓介  
(1961年8月19日生)

所有する当社の株式数 11,000株  
在任年数 9年  
取締役会出席状況 13/13回

### ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年4月 (株)イシイフーズ（現石井食品(株)唐津工場）入社  
1997年2月 当社営業部販売第一部東京西営業所所長  
2003年3月 同執行役員営業部販売5部総括兼営業部販売5部大阪営業所所長  
2011年6月 同執行役員顧客サービス部統括管理責任者  
2016年8月 同執行役員八千代工場チルド工場長  
2017年6月 同取締役  
2018年4月 同取締役執行役員八千代工場長  
2025年4月 同取締役執行役員（製造部門管掌）（現職）

### 取締役候補者とした理由

候補者久保啓介は、当社の営業部門を長く経験し責任者を務めたほか、2016年から製造部門の責任者として、商品の製造体制を強固に構築し、当社グループの業績及び変革を牽引しています。同人は営業・製造部門全般に関する幅広い知識・経験・見識を有しており、引き続き当社の経営・成長の推進に適任であると判断したため、候補者いたしました。

### 当期の活動状況、実績

- 生産効率の大幅な向上：各工場における人員配置の最適化や計画的な残業削減を主導し、生産性の向上に尽力いたしました。
- 原材料高騰への対応：原価低減策の実行や、調達先の見直しによる利益確保を推進いたしました。
- 生産体制の強化：新たな事業領域への参入に伴う設備の汎用性や製造ノウハウの精査を実施し、生産基盤の強化に貢献いたしました。

候補者番号

3



再任

いとう こういち ろう  
伊藤 幸一郎

(1974年9月8日生)

所有する当社の株式数 10,200株  
在任年数 2年  
取締役会出席状況 13/13回

### ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2001年9月 当社入社  
2004年1月 同営業部販売2部静岡営業所所長  
2013年1月 同執行役員新規事業本部総括  
2016年2月 同執行役員顧客サービス部東日本総括兼首都圏営業所所長  
2017年6月 同取締役  
2018年4月 同取締役顧客サービス部総括  
2021年6月 同執行役員顧客サービス部総括マネージャー  
2024年6月 同取締役執行役員顧客サービス部総括マネージャー  
2025年4月 同取締役執行役員（営業・ロジスティクス部門管掌）（現職）

### 取締役候補者とした理由

候補者伊藤幸一郎は、当社の営業部門を長く経験し責任者を務め、近年の営業部門の強化・変革を推進し、当社グループの好業績を牽引しています。また、営業部門と密接に関わるロジスティクス（物流）部門も管掌し、物流問題への対応や、商品を安全・安心にお客様へ届けることのできる体制を構築しています。同人のこれまでの経験及び実績から、引き続きそれらを活かした経営の意思決定と監督の遂行に適任であると判断したため、候補者いたしました。

### 当期の活動状況、実績

- ・ 売上・利益の確保：適切な価格改定と販売促進施策を展開し、売上高の維持向上に貢献いたしました。
- ・ 物流部門の構造改革と効率化：ロジスティクス部門の管掌役員として物流変革を主導し、配送費の適正化（売上比改善）や残業時間の大幅な削減を達成するなど、コスト削減と生産性向上に大きく貢献いたしました。
- ・ 新規事業における相乗効果の創出：物流パートナーとの協業により、効率的な供給体制の構築、事業展開及び新たな販売チャネルの開拓を推進いたしました。

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

候補者番号

4



再任

ち し き けん し  
知識 賢治

(1963年1月27日生)

所有する当社の株式数 0株  
在任年数 6年  
取締役会出席状況 13/13回

### ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1985年4月 鐘紡(株)入社  
1998年4月 (株)リサーチ代表取締役  
2004年5月 (株)カネボウ化粧品取締役兼代表執行役社長・最高執行責任者  
(COO)  
2010年6月 (株)テイクアンドギヴ・ニーズ代表取締役社長  
2015年10月 日本交通(株)代表取締役社長  
2018年11月 (株)SHIFT社外取締役(監査等委員)  
**2020年6月 当社社外取締役(現職)**  
2021年5月 (株)オンワードホールディングス社外取締役  
2021年6月 (株)ソラスト社外取締役(現職)  
2022年5月 (株)オンワードホールディングス取締役副社長  
2026年4月 (株)ティーガイア代表取締役 社長執行役員(現職)

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

候補者知識賢治は、化学、サービス、陸運及び情報・通信業と広い分野にわたり、企業経営全般に対する経営者としての豊富なビジネス経験と幅広い見識を有しています。引き続き当該経験及び見識を活かし、特に企業経営の観点から、当社の業務執行に対する監督・助言等をいただき、経営体制をさらに強化していただくことを期待して、候補者といたしました。また、同人が選任された場合には、指名・人事・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。

### 当期の活動状況、実績

- ・ 当社の事業成長のための戦略及び計画策定に対する助言
- ・ 当社資本政策、投資戦略に対する監督及び助言
- ・ 製造、営業各部門のマネジメント層に対する助言及び指導

候補者番号

5

なかむら あけみ  
**中村 朱美**  
(1984年7月31日生)

所有する当社の株式数 2,000株  
在任年数 3年  
取締役会出席状況 13/13回



再任

### ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年4月 学校法人大和学園 入社  
2012年9月 (株)minitts 代表取締役 (現職)  
2023年6月 当社社外取締役 (現職)

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

候補者中村朱美は、革新的な飲食店経営を行う中で、従来にとらわれない広報、マーケティング、商品開発及び組織作りの幅広い見識を有しています。引き続き当該経験及び見識を活かし、当社の業務執行に対する監督・助言等をいただき、経営体制をさらに強化していただくことを期待して、候補者となりました。また、同氏が選任された場合には、指名・人事・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。

### 当期の活動状況、実績

- ・ 常温商品を中心とした、当社商品に関するプロモーション戦略に対する助言
- ・ 当社のブランディング強化に関する助言及び指導
- ・ 広報戦略及びそれを実現するための体制構築に関する助言

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 知識賢治氏及び中村朱美氏は、社外取締役候補者であります。また、両氏を東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 知識賢治氏及び中村朱美氏は、現在、当社の社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、知識賢治氏が6年、中村朱美氏が3年となります。
4. 当社は、知識賢治氏及び中村朱美氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の株主や第三者等からの損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約によって補填することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

### 第3号議案 取締役に対する特定譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

当社の取締役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第65回定時株主総会において年額1億3,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認いただいておりますが、今般、当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬制度を導入したいと存じます。つきましては、現行の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のための報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき、ご承認をお願いしたいと存じます。

なお、第2号議案『取締役5名選任の件』が原案どおり承認可決されますと、本制度の対象となる取締役は3名となります。

本制度では、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、①取締役の職務執行の対価として、募集株式の引換えとして金銭等の給付を要せずは無償で当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行若しくは処分を受け（以下「無償交付方式」といいます。）、又は、②当社から報酬として支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として付与し、当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行若しくは処分を受けるものとします（以下「現物出資方式」といいます。）。なお、上記に関する取締役会の決議は、取締役会の任意の諮問機関であり、委員長を社外取締役とする指名・人事・報酬委員会の審議・答申を経た上で行うものとします。

本制度に基づき、無償交付方式又は現物出資方式により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年8万株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とします。また、本制度に基づき、無償交付方式及び現物出資方式により発行又は処分される当社の普通株式の総額は、上記のとおり、現行の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、無償交付方式及び現物出資方式をあわせて、年額3,000万円以内といたします（なお、①無償交付方式による場合、譲渡制限付株式の付与に際して金銭の払込みは要しないものの、対象取締役の報酬額は、1株につき譲渡制限付株式付与に係る各取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として算出します。また、②現物出資方式による場合、その1株あたりの払込金額は、譲渡制限付株式付与に係る各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該株式を引き受ける対象者に特に有利な金額とならない範囲において取締役会において決定する金額とします。）。そして、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会の任意の諮問機関であり、委員長を社外取締役とする指名・人事・報酬委員会の審議・答申を経た上で、取締役会において決定することといたします。

さらに、本制度に基づき当社の普通株式を発行又は処分するに当たっては、当社と対象取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとしします。

（１）対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位をいずれも喪失する日までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

（２）対象取締役が、当社の取締役会で別途定める期間（以下「役務提供期間」という。）が満了する前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位をいずれも喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

（３）当社は、対象取締役が、役務提供期間の間、継続して、上記（２）に定めるいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記（２）に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に上記（２）に定める地位をいずれも喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

（４）当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記（３）の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

（５）上記（１）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

（６）上記（５）に規定する場合においては、当社は、上記（５）の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

（７）本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

なお、当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その内容の概要は事業報告24頁に記載のとおりであります。本議案をご承認いただくことを条件に、当該方針を本議案に沿う内容に変更することを予定しております。また、上記のとおり、現物出資方式の場合には、本割当株式の払込金額は特に有利とならない範囲の金額とし、希釈化率も軽微であること、及び、本議案については、手続の公正・透明性を確保するため、委員長を社外取締役とする指名・人事・報酬委員会の審議・答申を経ていることから、本割当株式の付与は相当なものであると判断しております。

(ご参考)

本議案が承認可決されることを条件として、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式の付与制度を導入する予定です。

以上

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

## I. 企業集団の現況

### 1 当連結会計年度の事業の状況

#### 1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、資源・エネルギー価格の高騰等にもなう物価高により生活コスト全般が上昇し、これを背景に消費者の節約・低価格志向が継続しており、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社では中期経営計画(2022年度-2026年度)において、ISHII VISION2030「農と食卓をつなぎ、子育てを応援する企業に」を掲げ、「子育て」をはじめとする様々なお客様の生活シーンを支え、ライフスタイル変革につながる食サービスの最大化と着実な実行に向けた取り組みを推進しております。

主力の食肉加工品につきましては、2025年3月に実施した価格改定後もお弁当における定番商品として根強く売上高は堅調に推移いたしました。お弁当ニーズだけでなく、常温品のラインナップにつきましてもローリングストックやお子様とのおでかけ、アウトドアなど様々な場面で対応できる商品として訴求した結果、幅広い業態で取扱いいただき、本格導入2年目も順調に売上高は伸長いたしました。

惣菜カテゴリにつきましては、全体では売上高は微減でしたが、各地の栗を使った栗ごはんの素シリーズについては前年の不作から収量が回復したことに加え、長引く残暑に対応して販売時期を例年の9月から10月に後ろ倒したことにより、お客様の季節感に合わせたことで売上高は増加いたしました。

地域商品につきましては、従来のハンバーグシリーズに加え、「三浦大根を使った和風カレー」や「大阪能勢町山椒使用 山椒の肉団子」などを新たに発売いたしました。一部商品で不作により販売数が減ったことが影響し、売上高は減少いたしました。本カテゴリは「地域と旬」ブランドとして今後も象徴的な取組みであることから、「産地を食卓へ」というメッセージとともに商品の販売時期を四季で表す意匠を付しパッケージをリニューアルしております。

正月料理につきましては、個食ニーズに対応しかつ取分け時に衛生的な一人用お重、特定原材料8品目不使用の食物アレルギーに配慮したおせち、食塩不使用のおせちなど、特定のニーズに対応した商品を中心に売上高が増加いたしました。また、通販カテゴリではコアファンを対象に工場見学や試食会を実施した結果、新規受注及びリピーターの増加に繋がりました。

コスト面につきましては、玉ねぎが夏場の猛暑で凶作となるなど、原材料は高騰基調が続いております。このような状況下において、残業時間の削減および省エネルギー施策を実施いたしました。また安全性確保や労働環境整備に向け各工場の修繕を集中して実施し

たほか、保有する工場の解体計画が具体化したこと等を受けて、資産除去債務における見積りを変更し減価償却費を追加計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前期比1億10百万円増の109億79百万円となり、売上総利益は前期比65百万円減の35億62百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1億96百万円増の35億56百万円となり、6百万円の営業利益（前期比2億61百万円減）となりました。

これに営業外収益20百万円、営業外費用22百万円を加減した結果、4百万円の経常利益（前期比3億5百万円減）となり、特別利益に補助金収入等3百万円、特別損失に減損損失等98百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は90百万円（前期は税金等調整前当期純利益3億61百万円）となりました。これに法人税等合計34百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1億24百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2億87百万円）となりました。

製品別及びチャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 製 品 別 売 上 高           | 前連結会計年度<br>(2024.4.1~2025.3.31) |        | 当連結会計年度<br>(2025.4.1~2026.3.31) |        | 比較増減<br>(△印は減) |        |
|-----------------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|----------------|--------|
|                       | 金 額                             | 構成比(%) | 金 額                             | 構成比(%) | 金 額            | 前期比(%) |
| 食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他) | 9,429,489                       | 86.7   | 9,523,184                       | 86.7   | 93,694         | 101.0  |
| 惣 菜                   | 502,159                         | 4.6    | 489,363                         | 4.5    | △12,795        | 97.5   |
| 地 域 商 品               | 368,798                         | 3.4    | 346,944                         | 3.2    | △21,854        | 94.1   |
| 正 月 料 理               | 253,657                         | 2.3    | 274,314                         | 2.5    | 20,656         | 108.1  |
| 非 常 食                 | 215,036                         | 2.0    | 189,324                         | 1.7    | △25,712        | 88.0   |
| 配慮食 (食物アレルギー・減塩他)     | 49,544                          | 0.5    | 54,943                          | 0.5    | 5,398          | 110.9  |
| そ の 他 ※               | 50,969                          | 0.5    | 101,728                         | 0.9    | 50,759         | 199.6  |
| 合 計                   | 10,869,656                      | 100.0  | 10,979,803                      | 100.0  | 110,146        | 101.0  |

(単位：千円)

| チャネル別売上高         | 前連結会計年度<br>(2024.4.1~2025.3.31) |        | 当連結会計年度<br>(2025.4.1~2026.3.31) |        | 比較増減<br>(△印は減) |        |
|------------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|----------------|--------|
|                  | 金 額                             | 構成比(%) | 金 額                             | 構成比(%) | 金 額            | 前期比(%) |
| 量販店 (スーパーマーケット他) | 8,811,624                       | 81.1   | 8,814,841                       | 80.3   | 3,217          | 100.0  |
| 質販店 (百貨店他) ・生協   | 1,054,709                       | 9.7    | 1,065,858                       | 9.7    | 11,149         | 101.1  |
| 飲食店 ・ 宅配 ・ 官公庁   | 523,352                         | 4.8    | 559,437                         | 5.1    | 36,085         | 106.9  |
| 直 販              | 479,969                         | 4.4    | 502,313                         | 4.6    | 22,343         | 104.7  |
| そ の 他 ※          | —                               | —      | 37,351                          | 0.3    | 37,351         | —      |
| 合 計              | 10,869,656                      | 100.0  | 10,979,803                      | 100.0  | 110,146        | 101.0  |

※当連結会計年度より、廃油売却益等を新たに「その他」として売上高に含めております。

2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は3億44百万円であり、その主なものは京丹波工場生産設備の更新及び基幹システムの入替に伴う支出であります。

3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

4) 事業の譲渡、その他の状況

該当事項はありません。

5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

2 財産及び損益の状況

| 区 分                                       | 第82期<br>(2023年)<br>(3月期) | 第83期<br>(2024年)<br>(3月期) | 第84期<br>(2025年)<br>(3月期) | 第85期<br>(当連結会計年度)<br>(2026年)<br>(3月期) |
|-------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 (百万円)                                 | 9,549                    | 10,492                   | 10,869                   | 10,979                                |
| 経常利益 (百万円)                                | 256                      | 457                      | 309                      | 4                                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 308                      | 471                      | 287                      | △124                                  |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)             | 18.30                    | 28.07                    | 17.27                    | △7.50                                 |
| 総資産 (百万円)                                 | 6,707                    | 8,095                    | 7,657                    | 8,200                                 |
| 純資産 (百万円)                                 | 2,876                    | 3,421                    | 3,851                    | 3,819                                 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中の平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しております。

3 重要な子会社の状況

| 会社名              | 本社所在地  | 資本金          | 当社の出資比率  | 主要な事業内容    |
|------------------|--------|--------------|----------|------------|
| 株式会社<br>ダイレクトイシイ | 千葉県船橋市 | 30,000<br>千円 | 100<br>% | 当社製品等の通信販売 |

#### 4 対処すべき課題

当社は「真（ほんとう）においしいものをつくる～身体にも心にも未来にも～」を企業理念に掲げ、株主の皆様をはじめお取引先やおお客様を含めたあらゆるステークホルダーの視点を考慮して企業活動を判断し行動することで持続的な成長及び長期的な企業価値向上に取り組んでおります。また、この企業理念の実現に向け、中期的に当社が目指す方向性を「ISHII VISION 2030」として示しております。これらを踏まえた当社として対処すべき課題は、次のとおりです。

##### (1) 持続可能な「地域と旬」モデルへの転換と提供価値の向上

「日本一、生産者と地域に貢献する食品会社になる」を経営目標に掲げ、日本の各地域の生産者や行政と連携して、単なる食材調達ではなく商品開発から共創し、当社と理念を共有するパートナー企業を通じた販売により、関係者全員が一体となって地域活性に繋げる「地域と旬」の取組みを経営の中心に位置づけております。

地域商品は「産地から食卓へ」というメッセージのもとでパッケージをリニューアルし、当社が目指す持続可能な循環モデルを体現するカテゴリとしてブランディングを刷新しました。「地域と旬」の発端となった山梨県大月市、昨年度包括連携協定を締結した北海道訓子府町では当社との取組みの中でそれぞれ会社が設立され、商品開発だけでなく共創も進んでおります。

また、継続する食料品の値上げや多様な働き方の実現、さらには自然災害への日常的な備えなど「食」に対する課題や消費者の意識は刻々と変化しております。当社はこうした変化をいち早く捉え、常温商品を中心に特に子育て世代の課題解決に繋がる商品を開発し、多様なライフスタイルに寄り添う新たな価値創造にスピード感を持って取り組んでまいります。

##### (2) 原材料の安定調達、物流等各種コスト増への対応

依然として続く原材料など製造コストの高騰に加え、猛暑など気候変動による不作や地政学リスクの顕在化により、安定調達の確保そのものについても対応しなければならない経済環境にあります。このような中で、当社は生産者との強固な関係構築に注力します。平時からの信頼関係により、双方の利益が確保される柔軟な取引や有事における供給確保を可能にし、強靱なサプライチェーンを確立します。また、物流・製造面では配送網の見直しや効率的な生産計画への移行によりコスト抑制を図ります。なお、自助努力で吸収しきれない原価高騰に対しては、適切なタイミングで価格改定を実施できる体制を整備します。

##### (3) 生産体制の抜本的見直しとIT技術の活用

従業員の高齢化や多様な働き方の実現及び設備の老朽化への対応として、生産設備・システム・人材に対して適切な投資を行ってまいります。

「残業ありき」の生産体制を改める意識改革を経営主導で推進し、製販一体となった効率的な生産計画の作成・実行、ロボット化・自動化投資により残業時間の削減や生産性の向上が進んでおります。また、刷新した基幹システムが活用フェーズに入り、各部署での生成AIの積極的かつ革新的な取組みも相まって、業務の属人化解消や生産データの蓄積及び活用事例が生まれております。

#### (4) ブランディング・マーケティング活動の強化

当社の「ファン」と社員が交流する機会を継続的に創出すべく、各工場での工場見学や子会社の(株)ダイレクトイシイが運営するECでの直販チャンネルを通じた相互コミュニケーションを積極的に展開しております。

各営業所においても地域のイベント等に参画し、新規ファンの創出及びブランド価値の向上を全従業員で実施しております。加えて、子育てや地域活性といった様々な文脈を「食」を通じたライフスタイルの提案により伝えることで当社の総合的なブランディングやマーケティングを行ってまいります。

#### (5) サステナブルな経営の実現と環境負荷の軽減

当社は、環境・社会貢献・労働環境等サステナビリティをめぐる課題への対応は企業理念の実現及び経営戦略の実行と同一と捉えております。それらに関するリスク、機会及び目標は認証取得している各ISOの運用において管理されております。また、自然エネルギーへの切り替え、環境負荷を抑えた持続可能な生産体制構築、新素材LIMEXを利用した脱プラスチックへの取組みを積極的に進め、環境に配慮したサプライチェーンの構築を推進してまいります。

#### (6) 人財確保・多様化の推進

当社は、安全・安心でおいしい商品を継続的に提供していくためには、製造・販売・管理など、それぞれの現場を支える多様な人財の確保・定着と、一人ひとりが能力を發揮できる職場環境の整備が重要であると認識しております。この認識のもと、デジタルツールの活用による業務効率化および生産性向上を進めるとともに、現場における改善活動や創意工夫を促進し、従業員が主体的に能力を發揮できる環境整備に取り組んでまいります。また、継続的な給与水準の底上げ、教育・育成機会の拡充等を通じて、人財への投資を積極的に推進し、安心して長く働き続けられる基盤づくりを進めてまいります。

加えて、正社員・パート契約者といった雇用形態の違いに加え、性別、年齢、国籍、障がいの有無、経験や価値観の違いなど、多様な背景を持つ従業員が、それぞれの強みを活かして働くことができる環境づくりを推進してまいります。働き方の多様化・柔軟化に対応するため、制度の改定・創設を進めるとともに、長期休暇、育児・介護等に関する休暇を取得しやすい職場風土の醸成にも取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、従業員一人ひとりが自分らしく力を發揮し、当社のものづくりとお客様への価値提供を支える組織づくりを推進してまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の強化

変化する時代やビジネス環境に合わせて事業が進化する中、上場企業に求められるガバナンスや会計基準、労働環境法令も高度化しており、バックオフィス部門もそれに伴う変革が求められております。このような中、古い制度や社内規程の刷新や属人化解消やペーパーレスを実現する業務の再構築、内部統制も含めたバックオフィス体制の抜本的な整備を推進しております。数値管理の高度化と業務の可視化による内部統制の強化を徹底し、市場やステークホルダーから深く信頼される健全な経営基盤を確立してまいります。

## 5 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

| 事業区分         | 事業内容                                                                     |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 石井食品株式会社     | 畜産物（鶏肉、豚肉）及び農産物（玉ねぎ、ごぼう、人参、筍、栗、米等）を原料とした調理済食品の製造販売とこれに付帯する一切の業務を行っております。 |
| 株式会社ダイレクトイシイ | 当社製品等の通信販売を行っております。                                                      |

## 6 主要な営業所及び工場（2026年3月31日現在）

|     |                                 |
|-----|---------------------------------|
| 本社  | 千葉県船橋市本町二丁目7番17号                |
| 営業所 | 北関東、南関東、名古屋、大阪、九州・中四国           |
| 工場  | 八千代工場（千葉県）、京丹波工場（京都府）、唐津工場（佐賀県） |

## 7 従業員の状況（2026年3月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 405名 | 2名増    | 42.8歳 | 14.9年  |

（注）臨時従業員の期中平均雇用人数は236名であり、上記には含まれておりません。

## 8 主要な借入先（2026年3月31日現在）

| 借入先        | 借入金残高       |
|------------|-------------|
| 株式会社千葉銀行   | 1,500,000千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 250,000千円   |
| 株式会社りそな銀行  | 100,000千円   |
| 株式会社京葉銀行   | 50,000千円    |

## 9 その他企業集団の現況に関する重要な事項 該当事項はありません。

## II. 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- |   |             |             |                     |
|---|-------------|-------------|---------------------|
| 1 | 発行可能株式総数    | 65,000,000株 |                     |
| 2 | 発行済株式の総数    | 18,392,000株 | (自己株式1,745,281株を含む) |
| 3 | 単元株式数       | 100株        |                     |
| 4 | 当期末株主数      | 9,712名      |                     |
| 5 | 大株主 (上位10名) |             |                     |

| 株主名                       | 持株数   | 持株比率 |
|---------------------------|-------|------|
|                           | 千株    | %    |
| (有) ケ イ ア ン ド ア イ         | 2,128 | 12.8 |
| 石 井 智 康                   | 1,054 | 6.3  |
| (株) 千 葉 銀 行               | 830   | 5.0  |
| (株) 榎 本 武 平 商 店           | 653   | 3.9  |
| (株) 十 文 字 チ キ ン カ ン パ ニ ー | 400   | 2.4  |
| 石 井 達 雄                   | 377   | 2.3  |
| 損 害 保 険 ジ ャ パ ン (株)       | 350   | 2.1  |
| 石 井 健 太 郎                 | 284   | 1.7  |
| ユ ア サ ・ フ ナ シ ョ ク (株)     | 214   | 1.3  |
| カ ネ ダ (株)                 | 213   | 1.3  |

(注) 当社は、自己株式1,745,281株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については自己株式を除いて算出しております。

- 6 会社役員に対して交付した当社株式の状況  
該当事項はありません。

## III. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## IV. 会社役員に関する事項

### 1 取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

| 地 位             | 氏名                         | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                              |
|-----------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>執行役員 | いし い とも やす<br>石 井 智 康      | (株)ダイレクトイシイ代表取締役会長<br>(株)ovgo社外取締役                                   |
| 取 締 役<br>執行役員   | く ぼ けい すけ<br>久 保 啓 介       | 製造部門管掌                                                               |
| 取 締 役<br>執行役員   | い どう こう いち ろう<br>伊 藤 幸 一 郎 | 営業・ロジスティクス部門管掌                                                       |
| 取 締 役           | ち しき けん じ<br>知 識 賢 治       | (株)ソラスト社外取締役<br>(株)ティーガイア代表取締役社長執行役員                                 |
| 取 締 役           | なか むら あけ み<br>中 村 朱 美      | (株)minitts代表取締役                                                      |
| 常 勤 監 査 役       | ふく はら あや こ<br>福 原 礼 子      | (株)ダイレクトイシイ監査役、リメディ(株)非常勤監査役                                         |
| 監 査 役           | まつ やま はじめ<br>松 山 元         | 松山公認会計士事務所、MAO合同会社代表社員、<br>(株)タンガロイ社外監査役、(株)エヌアイデイ社外監査役              |
| 監 査 役           | むろ い けい こ<br>室 井 恵 子       | 税理士法人Bricks&UK東京事務所代表社員                                              |
| 監 査 役           | たけ だ あや か<br>武 田 彩 香       | Wovn Technologies(株)社外監査役<br>(株)ユーザベース常勤取締役監査等委員<br>ARX法律事務所パートナー弁護士 |

- (注) 1. 取締役のうち知識賢治氏及び中村朱美氏は社外取締役であります。なお、知識賢治氏及び中村朱美氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役のうち福原礼子氏、松山元氏、室井恵子氏及び武田彩香氏は社外監査役であります。なお、福原礼子氏、松山元氏及び室井恵子氏は、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役松山元氏は、公認会計士の資格、監査役室井恵子氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役武田彩香氏は、弁護士資格を有しており、法務・リスク管理に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常勤監査役福原礼子の戸籍上の氏名は田中礼子、監査役室井恵子氏の戸籍上の氏名は保坂恵子、監査役武田彩香氏の戸籍上の氏名は若崎彩香であります。

### 2 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項が定める金額としております。

### 3 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間において、被保険者である役員、執行役員及び管理職従業員が、その地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求をなされたことにより被る損害賠償金および争訟費用並びに公的調査に対する対応費用が補填されることとなる役員等賠償責任

保険契約を締結しております。被保険者は保険料を負担していません。

#### 4 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分              | 支給人員       | 報酬等の種類別の総額             |          |          | 報酬等の総額   |
|------------------|------------|------------------------|----------|----------|----------|
|                  |            | 基本報酬                   | 業績連動報酬   | 非金銭報酬    |          |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(2名) | 90,798千円<br>(16,296千円) | —<br>(—) | —<br>(—) | 90,798千円 |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(4名) | 22,653千円<br>(22,653千円) | —<br>(—) | —<br>(—) | 22,653千円 |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第65回定時株主総会において、年額1億3,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該決議に係る取締役の員数は6名であります。
2. 監査役の報酬限度額は、2007年6月22日開催の第66回定時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。当該決議に係る監査役の員数は5名であります。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 会社役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針
- 1) 会社役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法  
当社の会社役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、指名・人事・報酬委員会の諮問・答申を経て、2021年2月26日開催の取締役会において決議されました。
  - 2) 決定方針の内容の概要
    - ① 基本方針：当社の会社役員の報酬等は、金銭による固定報酬としての基本報酬のみとし、担当領域及び責任範囲に応じた適正水準とすることを方針といたします。
    - ② 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）：取締役の個人別の報酬等については、株主総会で報酬総額の範囲を決議し毎月支給とし、役位、職責、在任年数等に応じて、当社の業績も踏まえた原案を代表取締役が作成し、指名・人事・報酬委員会の諮問・答申を経て、取締役会決議により決定いたします。監査役の個人別の報酬等については、株主総会で報酬総額の範囲を決議し毎月支給とし、常勤、非常勤の別、業務の分担等を勘案して監査役の協議により決定いたします。
    - ③ 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）：当社の会社役員の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみで構成されているため、該当事項はございません。
    - ④ 基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬等または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針：当社の会社役員の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみで構成されているため、該当事項はございません。
  - 3) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由  
取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・人事・報酬委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、取締役会も基本的にその原案を尊重して決定を行っているため、決定方針に沿うものであると判断しております。

## V. 会計監査人に関する事項

### 1 名称 かなで監査法人

(注) 当社の会計監査人でありました千葉第一監査法人は、2025年6月24日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

### 2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                               |          |
|-------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                 | 22,600千円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,600千円 |

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2.当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績との比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえ、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### 3 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人かなで監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

### 4 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 5 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

| 資 産 の 部          |                  | 負 債 及 び 純 資 産 の 部        |                  |
|------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 科 目              | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
| <b>(資 産 の 部)</b> | 千円               | <b>(負 債 の 部)</b>         | 千円               |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>3,966,683</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>3,561,060</b> |
| 現金及び預金           | 2,064,164        | 買掛金                      | 313,679          |
| 売掛金              | 1,513,518        | 短期借入金                    | 1,900,000        |
| 商品及び製品           | 102,106          | 未払費用                     | 793,917          |
| 仕掛品              | 4,664            | 未払法人税等                   | 26,686           |
| 原材料及び貯蔵品         | 214,888          | 未払消費税等                   | 38,929           |
| その他              | 67,341           | 賞与引当金                    | 110,630          |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>4,233,323</b> | 株主優待引当金                  | 14,713           |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>2,614,355</b> | 契約負債                     | 7,133            |
| 建物及び構築物          | 532,894          | その他                      | 355,369          |
| 機械装置及び運搬具        | 1,036,315        | <b>固 定 負 債</b>           | <b>818,950</b>   |
| 工具器具及び備品         | 32,932           | 退職給付に係る負債                | 493,007          |
| 土地               | 809,029          | 資産除去債務                   | 149,292          |
| リース資産            | 69,883           | 繰延税金負債                   | 116,344          |
| 建設仮勘定            | 133,300          | その他                      | 60,305           |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>415,665</b>   | <b>負 債 合 計</b>           | <b>4,380,011</b> |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>1,203,301</b> | <b>(純 資 産 の 部)</b>       |                  |
| 投資有価証券           | 1,070,078        | <b>株 主 資 本</b>           | <b>3,280,223</b> |
| その他              | 172,423          | 資本金                      | 919,600          |
| 貸倒引当金            | △39,200          | 資本剰余金                    | 672,801          |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>8,200,006</b> | 利益剰余金                    | 2,063,947        |
|                  |                  | 自己株式                     | △376,125         |
|                  |                  | その他の包括利益累計額              | 539,772          |
|                  |                  | その他有価証券評価差額金             | 469,448          |
|                  |                  | 退職給付に係る調整累計額             | 70,323           |
|                  |                  | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>3,819,995</b> |
|                  |                  | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>8,200,006</b> |

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

# 連結損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
|                 | 千円         |
| 売上高             | 10,979,803 |
| 売上原価            | 7,417,341  |
| 販売費及び一般管理費      | 3,562,461  |
| 営業利益            | 3,556,101  |
| 営業外収益           | 6,360      |
| 受取利息            | 1,447      |
| 受取配当金           | 9,845      |
| 受取賃借料           | 4,564      |
| その他             | 4,736      |
| 営業外費用           | 20,594     |
| 支払利息            | 20,515     |
| その他             | 1,828      |
| 経常利益            | 22,343     |
| 特別利益            | 4,611      |
| 固定資産売却益         | 145        |
| 補助金収入           | 3,633      |
| 特別損失            | 3,778      |
| 固定資産処分損失        | 5,037      |
| 減損損失            | 83,416     |
| 投資有価証券評価損       | 10,000     |
| 税金等調整前当期純損失     | 98,454     |
| 法人税、住民税及び事業税    | △90,064    |
| 法人税等調整額         | 34,735     |
| 当期純損失           | △19        |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 34,715     |
|                 | △124,779   |
|                 | △124,779   |

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 |                  |
|-----------------|------------------|-------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
| <b>(資産の部)</b>   | 千円               | <b>(負債の部)</b>     | 千円               |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,932,953</b> | <b>流動負債</b>       | <b>3,522,203</b> |
| 現金及び預金          | 2,051,998        | 買掛金               | 313,679          |
| 売掛金             | 1,498,725        | 短期借入金             | 1,900,000        |
| 商品及び製品          | 99,198           | リース債務             | 19,913           |
| 仕掛品             | 4,664            | 未払金               | 306,327          |
| 原材料及び貯蔵品        | 214,888          | 未払費用              | 764,630          |
| その他             | 68,371           | 未払法人税等            | 26,506           |
| 貸倒引当金           | △4,893           | 未払消費税等            | 38,929           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,232,237</b> | 賞与引当金             | 26,403           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,614,355</b> | 株主優待引当金           | 108,494          |
| 建物              | 510,798          | その他の              | 14,713           |
| 構築物             | 22,096           | <b>固定負債</b>       | <b>889,844</b>   |
| 機械装置            | 1,034,442        | リース債務             | 56,966           |
| 車両運搬具           | 1,872            | 退職給付引当金           | 563,330          |
| 工具器具備品          | 32,932           | 資産除去債務            | 149,292          |
| 土地              | 809,029          | 繰延税金負債            | 116,915          |
| リース資産           | 69,883           | その他               | 3,338            |
| 建設仮勘定           | 133,300          | <b>負債合計</b>       | <b>4,412,048</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>414,602</b>   | <b>(純資産の部)</b>    |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,203,279</b> | <b>株主資本</b>       | <b>3,283,694</b> |
| 投資有価証券          | 1,070,078        | 資本金               | 919,600          |
| 長期貸付金           | 420,000          | 資本剰余金             | 672,801          |
| 差入保証金           | 21,618           | 資本準備金             | 672,801          |
| その他             | 150,782          | <b>利益剰余金</b>      | <b>2,067,418</b> |
| 貸倒引当金           | △459,200         | 利益準備金             | 229,900          |
|                 |                  | その他利益剰余金          | 1,837,518        |
|                 |                  | 固定資産圧縮積立金         | 146,693          |
|                 |                  | 別途積立金             | 979,800          |
|                 |                  | 繰越利益剰余金           | 711,024          |
|                 |                  | <b>自己株式</b>       | <b>△376,125</b>  |
|                 |                  | 評価・換算差額等          | 469,448          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金      | 469,448          |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>      | <b>3,753,142</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,165,191</b> | <b>負債及び純資産合計</b>  | <b>8,165,191</b> |

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 10,769,011 |
| 売上原価         | 7,415,821  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,353,189  |
| 営業利益         | 3,329,702  |
| 受取利息         | 23,487     |
| 受取配当金        | 7,439      |
| 受取借料         | 9,845      |
| その他          | 5,164      |
| 営業費用         | 7,016      |
| 支払利息         | 20,515     |
| その他          | 1,828      |
| 特別利益         | 29,466     |
| 固定資産売却益      | 145        |
| 補助金収入        | 3,633      |
| 特別損失         | 3,778      |
| 固定資産処分損失     | 5,037      |
| 減損損失         | 82,742     |
| 投資有価証券評価損    | 10,000     |
| 税引前当期純損失     | 97,780     |
| 法人税、住民税及び事業税 | △63,391    |
| 法人税等調整額      | 34,555     |
| 当期純損失        | 298        |
|              | 34,853     |
|              | △98,245    |

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# イシイの株主ミーティング2026のご案内

日頃より応援して下さる株主様へ、感謝とこれからの取組をお伝えたく、イシイの株主ミーティング2026を開催いたします。

**6月20日(土)** 午前の部(10時~12時) / 午後の部(14時~16時) in 石井食品本社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より石井食品を温かく応援していただき、心より感謝申し上げます。

「イシイの株主ミーティング」も本年で4回目を迎えました。私たちにとっても、皆様と直接お会いし、交流を深めることができるこの日は、一年で最も大切にしている特別な機会です。

石井食品は今、「一人ひとりのライフスタイルに寄り添う食」を目指しております。アレルギー配慮や地域の旬を活かした商品づくりなど、食の選択肢を広げる挑戦を続けていますが、その原動力となっているのは、皆様からいただく「おいしい」というお声や、時には厳しいご意見です。

創業100周年に向けて、石井食品が皆様にとって「なくてはならない存在」であり続けるために、今回のミーティングでは、これからのビジョンを共有し、皆様と一緒に「イシイの未来」を考える会にしたいと願っております。

本年も、より多くの皆様と交流できるよう、午前・午後の2部制にて開催いたします。また、お子様連れの皆様も安心してご参加いただけるよう、キッズルームも完備いたしました。

会場、あるいはライブ配信を通じて、皆様とお会いできることを、石井食品社員一同、心より楽しみにしております。

運営事務局一同

## ライブ配信URL

[https://www.bridge-salon.jp/streaming/movie/2894\\_20260620.html](https://www.bridge-salon.jp/streaming/movie/2894_20260620.html)



- 詳細は、5月上旬に発送した「株主ミーティングのご案内」をご覧ください。
- ライブ配信は、当日10時~10時40分までのプレゼンテーションのみとさせていただきます。  
後日、弊社ホームページにアーカイブ動画を公開する予定です。

多くの皆様とお会いできますことを、本年も大変楽しみにしております。

代表取締役社長  
執行役員  
石井智康



## 第85回定時株主総会会場ご案内図

会場 千葉県船橋市本町2-7-17

石井食品株式会社 本社

電話 047-435-0141

※自動音声ガイダンスが流れますので、アナウンスに従って「2」番をご選択ください。

メール event@ishiifood.co.jp

交通の  
ご案内

● JR船橋駅 南口徒歩約15分

● 京成船橋駅 東口徒歩約12分



◎会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承ください。

◎会場内は全館禁煙となっております。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

